

経営比較分析表（令和5年度決算）

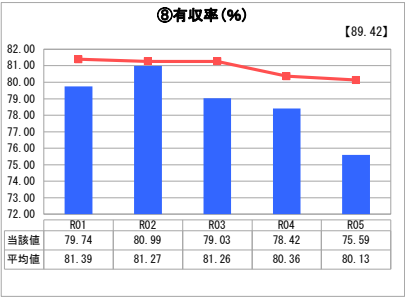
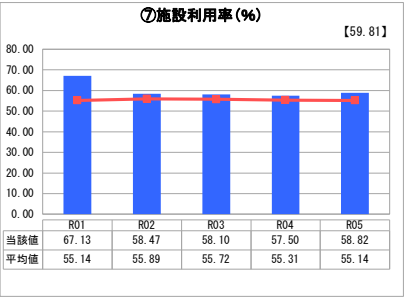
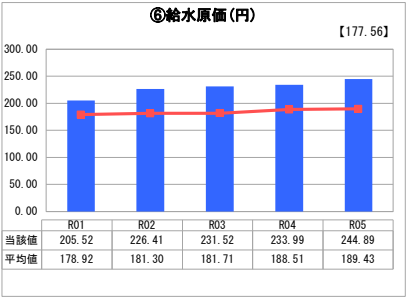
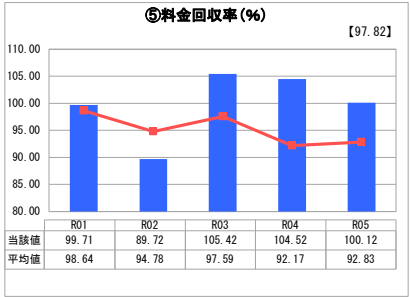
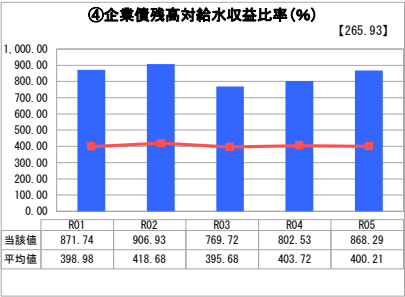
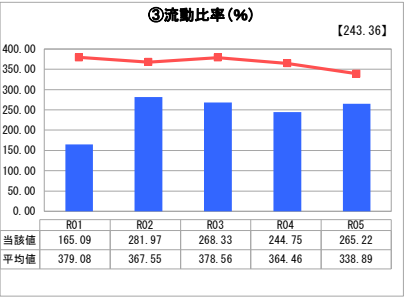
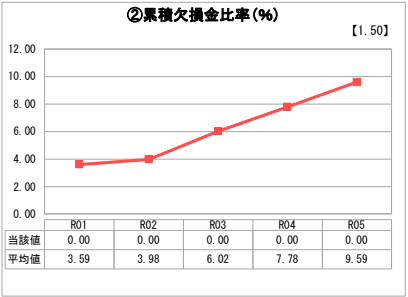
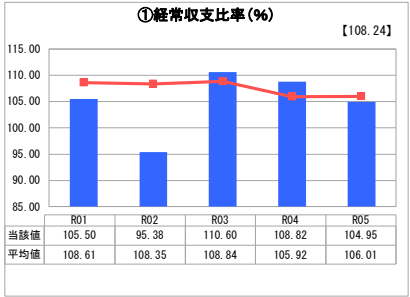
岩手県 大船渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	52.29	81.61	4,180	

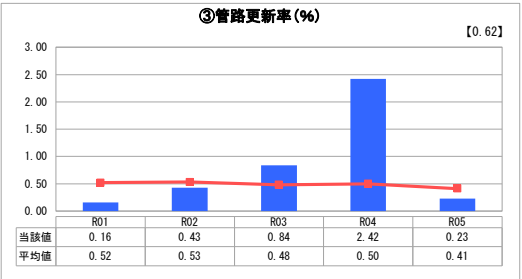
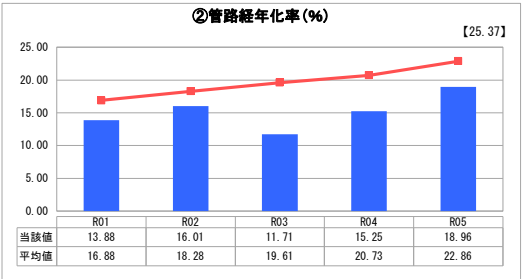
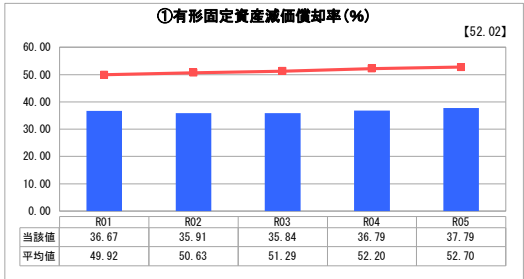
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,845	322.51	101.84
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,503	20.50	1,292.83

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
100%を超えているが、水道料金を主とする収益で維持管理費等の費用を賄えているが、給水需要の減少傾向及び令和6年4月の簡易水道事業との統合により、収益の悪化が見込まれるため、料金改定及び維持管理費の縮減が必要となる。

②累積欠損比率  
現時点においては累積欠損はないが、統合により、簡易水道事業が抱える累積欠損を引き継ぐこととなる。

③流動比率  
短期的な債務に対する支払能力は、100%を上回る水準を維持しており、現時点では支払能力に問題はない。

④企業債残高対給水収益比率  
類似団体に比べて高い比率となっている。未給水区域解消のために実施していた施設整備事業が令和7年度に完了予定であり、今後は減少していく見込みである。

⑤料金回収率  
100%を超えているが、簡易水道事業との統合及び経常費用の上昇傾向等により、今後100%を下回ることが見込まれることから、料金改定及び維持管理費の縮減が必要となる。

⑥給水原価  
類似団体と比較して高い水準となっており、簡易水道事業との統合及び経常費用の上昇傾向等により、今後さらに上昇する見込みである。

⑧有収率  
減少傾向にあり、配水管の更新など更なる漏水防止対策が必要となる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
類似団体よりも低い水準にある。

②管路経年化率  
未給水区域解消のための施設整備事業及び復興事業の実施等に伴い老朽管の更新が進んだことから、類似団体よりも低い水準となっているが、今後もアセットマネジメントに基づき計画的な更新が必要となる。

③管路更新率  
類似団体と比較して低い水準にある。今後、更新時期を迎える老朽管が多数あることから、アセットマネジメントに基づき計画的な更新が必要となる。

全体総括

給水人口の減少、経常費用の増加及び簡易水道事業との統合等により、今後、経営状況の厳しさが増すことが見込まれる。

こうした状況に対応するため、統合にあわせて新たに策定した経営戦略に基づき、経営改善の取り組みを推進するとともに、重要度に応じた施設設備の更新を実施し、持続的な事業運営と経営基盤の強化に努める。